

- 総合目標1：我が国の財政状況が歴史的に見ても諸外国との比較においても、極めて厳しい状況に（財政）あることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めるとともに、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

我が国の財政は極めて厳しい状況にあります。各年度の政策的経費をその年度の税収等で賄うことができず（プライマリーバランス（用語集参照）が赤字の状態）、公債発行への依存が常態化しています。公債残高は累増の一途をたどり、国・地方の公債等残高（用語集参照）は令和元年度には1,074兆円（対GDP比192%）に達すると見込まれます。

こうした財政の問題は、主に社会保障制度の給付と負担の乖離に起因するものであり、団塊世代が75歳に入り始める2022年からは社会保障関係費が急増し、乖離はさらに拡大すると見込まれます。このため、団塊世代が75歳に入り始めるまでに、社会保障制度の基盤強化を進め、全ての団塊世代が75歳以上になるまでに、財政健全化の道筋を確かなものとする必要があります。

こうした認識のもと、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）の「新経済・財政再生計画」において、「2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す。同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。」との財政健全化目標が示されるとともに、2021年度までに社会保障改革を軸とする基盤強化を行う方針が示されました。

これらを踏まえ、上記の目標を設定します。

上記の「総合目標」を構成するテーマ

総1-1：2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す

関連する内閣の基本方針

- 「第201回国会 総理大臣施政方針演説」（令和2年1月20日）
- 「第201回国会 財務大臣財政演説」（令和2年1月20日）
- 「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）
- 「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和2年1月20日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）
- 「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）

テーマ	総1-1：2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す
------------	---

取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。
-------------	------------------------------

定量的な測定指標

[主要] 総1-1-A-1：財政健全化目標の達成に向けた取組	目標値	2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す
	実績値	

(目標値の設定の根拠)

「経済財政運営と改革の基本方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」において、「2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す」、「同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する」とあるためです。

(参考)

国・地方のプライマリーバランス赤字の対GDP比（実額）		国・地方の公債等残高の対GDP比	
2019（令和元）年度（見込み）	▲2.7%（▲15.2兆円）	2019（令和元）年度（見込み）	192.4%
2018（平成30）年度	▲1.9%（▲10.5兆円）	2018（平成30）年度	192.1%
2017（平成29）年度	▲2.2%（▲11.9兆円）	2017（平成29）年度	188.8%
2016（平成28）年度	▲2.9%（▲15.3兆円）	2016（平成28）年度	188.5%
2015（平成27）年度	▲2.9%（▲15.3兆円）	2015（平成27）年度	185.6%
2014（平成26）年度	▲3.8%（▲19.6兆円）	2014（平成26）年度	184.6%
2013（平成25）年度	▲5.3%（▲26.8兆円）	2013（平成25）年度	182.7%
2012（平成24）年度	▲5.5%（▲27.0兆円）	2012（平成24）年度	179.3%
2011（平成23）年度	▲6.4%（▲31.7兆円）	2011（平成23）年度	172.1%
2010（平成22）年度	▲6.3%（▲31.5兆円）	2010（平成22）年度	165.6%

（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和2年1月17日経済財政諮問会議提出）

定性的な測定指標

[主要] 総1-1-B-1：社会保障・税一体改革の継続的な実施と社会保障制度の基盤強化

(指標の内容)

引き続き、社会保障・税一体改革（用語集参照）を継続的に実施するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、基盤強化期間（2019年度～2021年度）内から改革を順次実行に移し、団塊の世代が75歳に入り始める2022年までに社会保障制度の基盤強化を進め、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めにつなげます。

(指標の設定の根拠)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）や「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）等に規定された社会保障・税一体改革の内容を確実に

に実施していくためです。また、プライマリーバランスの黒字化に向けては、社会保障改革を軸として、社会保障の自然増の抑制や医療・介護サービスの適正化・効率化、生産性向上や給付と負担の適正化等に取り組むことが不可欠です。「経済財政運営と改革の基本方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、基盤強化期間内から改革を順次実行に移し、団塊の世代が75歳に入り始める2022年までに社会保障制度の基盤強化を進め、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うことが重要であるからです。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標1 「一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移」
- 参考指標2 「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」
- 参考指標3 「公債発行額・公債依存度の推移」
- 参考指標4 「公債残高の推移」
- 参考指標5 「国及び地方の基礎的財政収支の推移」
- 参考指標6 「一般会計の基礎的財政収支の推移」
- 参考指標7 「国及び地方の財政収支の推移」
- 参考指標8 「国民負担率の状況」

総合目標に係る予算額	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度当初	令和2年度行政事業レビュー番号
上記の総合目標に関連する予算額はありません。					

担当部局名	主計局（調査課、総務課）、大臣官房総合政策課、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施予定時期	令和3年6月
--------------	-------------------------------------	-------------------	--------